

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,976,862	15,121,838	18,757,041
経常利益 (千円)	1,184,924	1,580,967	1,549,769
四半期(当期)純利益 (千円)	903,646	1,327,740	1,175,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,386,392	1,662,396	1,949,148
純資産額 (千円)	15,408,952	17,295,306	15,971,594
総資産額 (千円)	22,062,815	26,133,712	22,998,754
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	116.22	170.78	151.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	65.6	68.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.72	38.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。なお、両社ともに報告セグメントは「日本」であります。

また、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加しております。

この連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。なお、報告セグメント「ヨーロッパ」の内容はすべてシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHに係るものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費、企業業績とも好調で景気は堅調に推移しましたが、欧州では地政学リスク等もあり景気は弱含みで推移し、中国の成長率も鈍化傾向が続いております。国内経済は、消費税率引き上げの影響により、個人消費に弱さが見られましたが、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。また、将来の増産体制を構築すべく11月にはタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場で第5号棟の建設に着手し、4月に完成させる予定です。販売面では住設機器用センサを除き前年同期比各用途とも万遍なく増加しましたが、特に小物家電用及びO A機器用センサ並びに車載用素子単体は大幅に増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比8.2%増の151億2千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益15億2千万円（前年同四半期比47.6%増）、経常利益15億8千万円（前年同四半期比33.4%増）、四半期純利益13億2千7百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ Gmb Hを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。そのため「ヨーロッパ」については前年同四半期比較を行っておりません。

日本

売上高は123億3千1百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は14億3千4百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

アジア

売上高は79億7千1百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は5億2千6百万円（前年同四半期比279.4%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は3億6千1百万円、セグメント利益は2千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比31億3千4百万円(13.6%)増加し、261億3千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比26億8千7百万円(17.5%)増加の180億3千1百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億4千7百万円(5.8%)増加の81億1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加4億4百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比18億1千1百万円(25.8%)増加の88億3千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億1千7百万円(20.7%)増加の65億2千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比6億9千4百万円(42.8%)増加の23億1千4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比13億2千3百万円(8.3%)増加し、172億9千5百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比9億8千9百万円(9.2%)増加し、117億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から65.6%(前連結会計年度末比3.2ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は311,704千円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
タイ シバウラデ ン シ カンパ ニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	529,000	自己資金	平成26年 11月	平成27年 4月	延床面積 9,600㎡

(注) 上記タイ シバウラデンスィ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増築は、生産能力を拡大するための増築であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 9,365		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	5,400	-	5,400	0.1
計	-	5,400	-	5,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,206	7,254,377
受取手形及び売掛金	5,348,158	5,640,956
商品及び製品	914,540	1,045,481
仕掛品	1,948,903	2,280,892
原材料及び貯蔵品	922,712	1,130,420
その他	641,527	680,695
貸倒引当金	879	848
流動資産合計	15,344,168	18,031,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,425,143	3,367,189
機械装置及び運搬具（純額）	2,162,626	2,573,125
その他（純額）	1,199,006	1,251,363
有形固定資産合計	6,786,776	7,191,678
無形固定資産	159,148	111,099
投資その他の資産		
投資有価証券	261,640	358,518
その他	447,019	440,441
投資その他の資産合計	708,660	798,959
固定資産合計	7,654,586	8,101,738
資産合計	22,998,754	26,133,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,560	3,330,380
短期借入金	966,314	1,120,198
未払法人税等	362,858	209,009
賞与引当金	334,185	145,485
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,089,768	1,688,787
流動負債合計	5,406,687	6,523,860
固定負債		
長期借入金	1,199,466	1,926,050
退職給付に係る負債	254,381	153,583
役員退職慰労引当金	104,056	112,500
その他	62,568	122,411
固定負債合計	1,620,472	2,314,545
負債合計	7,027,160	8,838,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	10,730,552	11,720,480
自己株式	6,356	6,743
株主資本合計	14,938,506	15,928,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,829	184,892
為替換算調整勘定	768,058	1,030,065
その他の包括利益累計額合計	887,887	1,214,958
少数株主持分	145,199	152,300
純資産合計	15,971,594	17,295,306
負債純資産合計	22,998,754	26,133,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,976,862	15,121,838
売上原価	11,012,205	11,618,467
売上総利益	2,964,656	3,503,371
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	732,628	801,138
賞与引当金繰入額	48,601	53,297
役員賞与引当金繰入額	22,500	30,000
退職給付費用	52,522	53,419
役員退職慰労引当金繰入額	8,531	8,443
その他	1,069,161	1,036,109
販売費及び一般管理費合計	1,933,945	1,982,408
営業利益	1,030,711	1,520,962
営業外収益		
受取利息	4,548	4,311
受取配当金	9,430	5,613
為替差益	113,736	23,614
受取手数料	6,109	8,885
保険解約返戻金	-	624
その他	38,976	35,904
営業外収益合計	172,802	78,954
営業外費用		
支払利息	16,702	13,949
その他	1,886	4,999
営業外費用合計	18,588	18,949
経常利益	1,184,924	1,580,967
特別利益		
固定資産売却益	28	372,080
投資有価証券売却益	213,062	-
特別利益合計	213,091	372,080
特別損失		
固定資産処分損	8,161	22,651
特別損失合計	8,161	22,651
税金等調整前四半期純利益	1,389,854	1,930,396
法人税、住民税及び事業税	304,045	465,919
法人税等調整額	171,545	129,151
法人税等合計	475,591	595,070
少数株主損益調整前四半期純利益	914,263	1,335,325
少数株主利益	10,617	7,585
四半期純利益	903,646	1,327,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	914,263	1,335,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,851	65,063
為替換算調整勘定	571,980	262,007
その他の包括利益合計	472,128	327,070
四半期包括利益	1,386,392	1,662,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,775	1,654,811
少数株主に係る四半期包括利益	10,617	7,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。

また、第1四半期連結会計期間より、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	24,587千円
支払手形	- 千円	169,827千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 千円	117,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	792,207千円	860,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	9,900,991	4,075,870	13,976,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633,075	2,899,115	4,532,190
計	11,534,066	6,974,986	18,509,052
セグメント利益	1,332,579	138,695	1,471,274

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,471,274
セグメント間取引消去	18,595
全社費用(注)	459,158
四半期連結損益計算書の営業利益	1,030,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	10,430,198	4,370,239	321,400	15,121,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901,201	3,601,149	40,261	5,542,612
計	12,331,399	7,971,388	361,662	20,664,450
セグメント利益	1,434,113	526,274	27,279	1,987,668

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,987,668
セグメント間取引消去	19,063
全社費用(注)	447,641
四半期連結損益計算書の営業利益	1,520,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116円22銭	170円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	903,646	1,327,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	903,646	1,327,740
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,804	7,774,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。